

2020年7月22日

「Go To トラベル」事業について【談話】

サービス・ツーリズム産業労働組合連合会
事務局長 石川 聡一郎

1. 政府主導による適切な情報の公開・発信を

「Go To トラベル」事業は、利用者が国内を安心して移動できることが実施の大前提である。しかしながら、各都道府県が発表する新型コロナウイルス感染症の感染者数をはじめとする諸々の情報の統一性、数値の合理性がなく、ただただ国民の不安を煽る結果となっている。このことは、旅行需要の喚起どころか、国民に旅行そのものを敬遠させる状況を招いている。

新型コロナウイルス感染症に関する諸情報については、地方自治体任せにすることなく、政府が一貫性をもって公開・発信を行うよう求める。

2. 観光産業の現場に混乱のない制度設計を

「Go To トラベル」事業は、新型コロナウイルス感染症の流行により落ち込んだ旅行需要を喚起するためのものである。しかしながら、実施概要を発表した後の東京都発着の旅行の除外や、キャンセル料の取り扱いなど、対応が朝令暮改の状態にある。事業の詳細な制度設計がされないまま開始された結果、かえって観光産業の現場での混乱を生み出している。

政府は、利用者と事業者の双方が混乱することのないよう、十分な制度設計を早急に行うよう求める。

以 上



サービス・ツーリズム産業労働組合連合会(サービス連合)

〒160-0002 東京都新宿区四谷坂町9-6 坂町Mビル2階

Tel:03-5919-3261 Fax:03-5919-3264 URL:<http://www.net-stu.com>